

## 「2006年度 第2回 理事会・評議員会」開催報告

2007年3月28日(金)午後4時から東京都生協連会館に於いて「2006年度 第2回理事会・評議員会」が開催されました。

理事会・評議員会の審議事項は第1号議案 2007年度事業計画(案)承認の件、第2号議案 2007年度収支予算(案)承認の件の2議案で、提案と審議が行われ、両議案とも満場一致で提案どおり承認されました。

### 第1号議案 2007年度事業計画(案)承認の件

#### I. 2007年度の重点課題

- ① 公益法人制度改革に対応した諸準備を進めるとともに消費生活研究所の中期計画を策定
- ② 「まちづくり政策研究会」及び「環境事業支援政策研究会」報告書と提言に関して、会員生協をはじめ組合員や市民にフィードバック

#### II. 寄付行為に基づく事業計画

##### 1. 調査研究事業

- ① まちづくり政策研究会報告の具体化
- ② 環境事業支援政策研究会報告の具体化
- ③ 福祉のソフトなまちづくりに関する研究
- ④ 組合員の生活実態や暮らしの意識調査に関する研究

##### 2. 文献・資料の収集展示

- ① 地域福祉、防災・減災、環境等のまちづくりの取り組みについての情報収集
- ② リスクコミュニケーションに関する情報収集

##### 3. 情報誌、専門書などの編集発行

- ① 「まちづくり政策研究会」および「環境事業支援政策研究会」報告書の発行、配布
- ② 研究成果、研究情報を「消生研 News」に掲載
- ③ 「消生研のホームページ」の充実

##### 4. 講座・講演・相談の開催運営

- ① 災害ボランティアリーダーの育成に関して、東京都生協連・東京災害ボランティアネットワークとの連携・協力

## ②シンポジウム、講演会の開催

1. 「まちづくり政策研究会」および「環境事業支援政策研究会」報告書をもとに、組合員・市民むけ講演会の具体化の検討
2. 社会・経済の動きや規制、規制緩和に関する法制化に合わせ、生協役職員を対象にした学習会の開催検討

## Ⅲ. 他の生協研究所、消費者団体、NPO との協力、連携

- ①生協総研、全国の生協研究所との情報交流、研究協力
- ②国民生活センター、全国各地の消費者団体との連携強化
- ③東京災害ボランティアネットワークや NPO との連携強化

## Ⅳ. 消費生活研究所の運営と体制

- ①2つの研究会の成果報告とその提言の具体化
- ②政策執行可能な事務局体制づくり
- ③新規事業の研究・開発について主要地域生協、事業連合の援助・支援要請

## Ⅴ. 消費生活研究所のあり方、財政基盤の確立

- ①消費生活研究所のミッションとビジョンおよび中期計画の策定
- ②公益法人制度改革に対応した諸準備

## 第2号議案 2007年度収支予算(案)承認の件

### I. 事業活動収支の部

1. 事業活動収入 11,640,000 円  
内訳 ①会費収入 7,000,000 円 (維持会費)  
②事業収入 4,500,000 円  
(受託調査 1,800,000 円、委託事業 2,600,000 円,その他 100,000 円)  
③その他収入 140,000 円 (受け取り利息など)
2. 事業活動支出 17,070,000 円  
内訳 ①事業費支出 8,700,000 円  
(諸礼金 2,000,000 円、会議費 1,000,000 円、印刷製本 1,000,000 円、委託費 1,500,000 円、その他 3,200,000 円)  
②管理費支出 8,370,000 円  
(給与 5,000,000 円※研究員配置予定、その他 3,370,000 円)

### Ⅱ. 予備費支出 500,000 円

